

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	岐阜県		
所在地	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1		
事業計画作成担当者			担当部局
			環境生活部 環境企画課
	TEL	FAX	
	058-272-1111(内線2696)	058-278-2610	

(基金事業の執行実績及び計画)※事業ベースの整理

(単位:円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	基金総額	執行率
① 地域資源活用詳細調査事業	0	0	25,441	25,441	/	
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	33,807,240	109,205,577	104,585,303	247,598,120		
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	0	0		
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0	0		
合計	33,807,240	109,205,577	104,610,744	247,623,561	270,000,000	91%
運用収入額	150,202	508,961	206,940	866,103		

※本表は事業ベースで記載する。(資金ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「運用収入額」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。(合計－運用益収入額)／交付額

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)

(平成28年度報告書)

(基金事業の執行実績及び計画)※資金ベースの整理

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
基金の額 (単位：千円)	収入	国費(補助金等) ※27年度以降は追加があった場合のみ記入	270,000	0	0
		出資等	0	0	0
		運用収入	150	509	207
		(うち国費見合額)	(150)	(509)	(207)
		その他収入	0	0	0
		前年度末基金残高 ※一般会計の繰り入れ残額含む		236,343	127,646
		返納額 ※平成26年度の返納額はマイナスにする。	0	0	0
		合計 (a)	270,150	236,852	127,853
	支出	交付額(間接補助事業経費)	33,807	109,206	82,780
		執行額(直轄事業経費)	0	0	21,831
		その他	0	0	0
		合計 (b)	33,807	109,206	104,611
	国庫納付額 (c)		0	0	
	一般会計への繰入残額 (d)		0	0	
基金残高 (a-b-c+d)		236,343	127,646	23,243	
(うち国費相当額)		(236,343)	(127,646)	(23,243)	
保有割合		#DIV/0!			
(保有割合の算定根拠)		23,243	÷	0	
		基金残高	÷	事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額)	

※本表は基金の資金ベースで記載する。(事業ベースで整理しない。)

※報告書を提出する当該年度までは執行済額、以降は執行見込額を記載する。

※「支出」については、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみをおこなったものについては含まない。

※「運用収入」は、基金運用実績における「運用益繰入額」を記載する。

※「保有割合の算定根拠」について、(基金残高)は報告書を提出する年度の値を設定し、(事業完了までに必要となる補助・補てん額(支出額))は翌年度以降の支出額の計となるように設定する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(事業実施の概要)

<p>平成28年度事業実施の概要</p> <p>各事業メニューの実施概要は、下記のとおりである。</p> <p>①地域資源活用詳細調査事業 本基金を活用して事業を実施するにあたり、事業の立案段階から事業実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、外部有識者による評価・助言を得ることにより、効果的な事業実施が達成できる仕組みを構築するため、「岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を設置している。 平成29年3月22日に、今年度実施事業の状況報告を行った。</p> <p>[岐阜県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成] ※再生可能エネルギーや災害時のライフライン等に知見を有する以下の3名の外部有識者により構成 安田孝志(愛知工科大学 学長) 能島暢呂(岐阜大学 工学部 教授) 柴田英明((公財)岐阜県産業経済振興センター 理事)</p> <p>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業 全体計画では、7施設への導入を予定していたが、入札差金により1施設増やし、8施設に導入することとした。 平成28年度は県直轄で1施設、3市町の3施設で設備を導入した。</p> <p><事業の概要> 「平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業」の考え方を継承し、県次世代エネルギービジョンにおける検討結果や、これまでの導入実績等を踏まえ、太陽光発電を中心に、災害時に安定的かつ持続的なエネルギー供給を可能とする仕組みを構築するため、『地域資源の活用の活用したエネルギーの地産地消(中山間地域における森林資源など)』、『複数のエネルギー・技術の組み合わせによる事業』といった視点も重視して取り組む。</p> <p>平成28年度に実施した事業は下表のとおり。</p>				
実施主体	導入設備	導入施設	実施期間	事業概要
岐阜県	太陽光発電+蓄電池	障がい者用プール	H28	災害時、要援護者となる障がい者が利用する施設に太陽光発電+蓄電池を導入した。
可児市	太陽光発電+蓄電池	公民館	H28	災害時、一次避難所及び防災拠点となる公民館に太陽光発電+蓄電池を導入した。
中津川市	太陽光発電+蓄電池+木質バイオマス熱利用設備	公民館	H27~H28 ※H27は設計のみ	災害時、一時避難所及び防災拠点となる公民館に太陽光発電+蓄電池を導入した。また、豊富に存在する森林資源を活用した木質バイオマス熱利用設備(薪ストーブ、ペレットストーブ)も導入した。
御嵩町	太陽光発電+蓄電池+燃料電池	防災コミュニティ複合施設	H27~H28 ※H27は設計のみ	町の防災拠点である当該施設に太陽光発電+蓄電池+燃料電池を導入した。
<p>※各年度計画書で盛り込まれた内容に対して、当該年度に実施した部分の実績及びどの程度の進捗状況かを分かるように記載して下さい。</p> <p>※全体計画書に盛り込んだ内容に対して、当該年度の進捗状況や、外部委員会における評価内容を踏まえて、次年度の計画に盛り込むべき内容(反映すべき内容)等を記載して下さい。</p> <p>※特に、間接補助事業については、必ず、事業の実施状況を確認した上で記載して下さい。</p>				

事業効果

項目	全体計画書				平成28年度 各年度報告書				達成率
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	21,949	45,097	42,778	109,824	25,434	37,358	17,199	79,991	72.8%
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.3%	114.3%
全2,885施設	導入施設数		3	7	1	3	4	8	114.3%
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	12.07	31.92	65.26	109.25	13.99	53.47	11.8	79.26	72.5%

<全体計画に対する実績の要因分析>

※当初の計画に比べ、実績値が低い場合は、その要因について記載して下さい。(実績値が高い場合も同様。)

- ・入札差金により、設備を導入できる防災拠点が1拠点増えたため、普及率は計画を上回った。
- ・発電量や二酸化炭素削減効果について、計画に比べ実績が少ないことについては、一部施設で木質バイオマス熱利用設備(ストーブ等)等導入にかかる設計委託を行い、仕様等を決定した結果、容量、想定稼働時間が変更となったことや、完成時期の遅れ等による。

平成28年度外部委員会の評価内容

※外部委員会における議事内容(主な意見等)を要約して記述してください。併せて、外部委員会の議事録を別途提出して下さい。

- ・導入設備については、非常時に確実に使用できるよう、日頃のメンテナンスを行ってほしい。また、誰でも見学できるようにし、企業や県民が導入したくなるような模範的な設備であってほしい。
- ・ランニングコストや費用軽減効果を示せると良い。また、導入費用が10年から15年で償還できるような制度設計ができるとさらに導入が進むと思う。
- ・故障に備え、導入団体が基金を積み立てるなど、準備をしておくが良い。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(単位:円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
26-21000-28-1-001	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度	評価委員会の開催	H29.3.22	報償費・・・21,000 旅費・・・4,066 会議費・・・375	(25,441)	(0)	25,441	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
	平成26年度						0	
	平成27年度						0	
	平成28年度						0	
合計	平成26年度				(0)	(0)	0	
	平成27年度				(0)	(0)	0	
	平成28年度				(25,441)	(0)	25,441	
					(25,441)	(0)	25,441	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

Table with columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 実施方法, 施設区分, 事業内容①(再生可能エネルギー), 事業内容②(蓄電池), 事業内容③(未利用エネルギー), 事業内容④(その他), 稼働年月, 事業効果(発電量, 二酸化炭素削減量), 事業年度, 事業費(基金充当額, 単独費支出額, 合計), 備考. Rows include various energy projects like solar, batteries, and biomass, with a final summary row for '合計'.

※適宜、行を追加する。
※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
※※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

Table with 22 columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (発電量, 二酸化炭素削減量), 事業年度, 事業費 (基金充当額, 事業者負担額, 合計), 備考. Includes a large '該当なし' (None) block in the center.

(基金事業の内容)

Table with 22 columns: 事業NO, 事業名, 実施主体, 施設区分, 事業内容① (再生可能エネルギー), 事業内容② (蓄電池), 事業内容③ (未利用エネルギー), 事業内容④ (その他), 稼働年月, 事業効果 (発電量, 二酸化炭素削減量), 事業年度, 金額 (基金充当額, 事業者負担額, 合計), 備考. Includes a large '該当なし' (None) block in the center.

※適宜、行を追加する。
※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)
※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。
※平成27年及び平成28年度の報告は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。
※複数年度にわたる事業については、当該年度までの実績及び以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

Summary table with 4 columns: 事業年度, 基金充当額 (単位:円), 事業者負担額 (単位:円), 合計. Rows for 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, and 総合計.

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業状況報告書(各年度報告書)
(平成28年度報告書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
該当なし												
小計									0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)										
事業数	事業名	事業内容	事業期間	総事業費 (単位:円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度及び終了年度 を記載		発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	基金充当額 (単位:円)	
該当なし										
小計							0	0	0	

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

合計			0	0	0
----	--	--	---	---	---